

○9 番 （大原 孝芳） 私のほうからは2問を用意いたしております。

まず初めに「村の観光産業施策の方向性について」という題で質問したいと思います。

前段、観光産業っていますと、非常に、何ていうんですかね、中川村にとっては特別な観光地のようなところが——陣馬形とか、いろいろ、望岳荘とかもあるんですが、特段多くはありませんので観光産業という捉え方がなかなか難しいんじゃないかと感じております。それに代わって、今は観光農業とか、産業を横断的にして農業で観光に来ていただくとか、それから食べる物を、例えばいろいろなレストランをやったりして、そこに来ていただくとか、そういった面で観光として捉えていくとかっていうようなこともできるんですが、村の中で一つの事業をこれは観光部門とか、産業別にするっていうことはなかなか難しいっていうようなことじゃないかなと考えております。

それから、今回の質問に当たっては、第6次総合計画の中の後期5年間の基本計画の策定が始まるということもありますので、観光というものについてどういう捉え方をして、それから、その5年間でどういうふうに考えていくかっていうことの一つのたたき台にしていいただければありがたいなと思います。

村長の最初のお話にもありましたように、望岳荘の状況なんかも説明いただきました。これが一つの村の今の観光の指標にもなると思います。黒字ということですので、コロナ以降、それなりの人が来ていただいている。

それから、村においては、今真っ盛りのブドウの観光客ということで、南田島の駅のところに大勢のお客さんも来ていただいているでしょう。

それから、村にとってお金がどういうふうに動いているか分かんないんですが、渡場のイチョウの木は毎年メディアで捉えていただいて、テレビニュースにもなりますし、それから桜についても、大草城址の桜もそれなりの人が来ていただいている。

それから、言うまでもなく、陣馬形については本当に多くの方が来ていただいていると、そんな認識もしております。

そういった中で、今後、中川村の観光というものをどういうふうに進めていくかっていうことが非常に気になるところでございます。

今までは、そういう中で、中川村の観光は、中川村だけでは多分完結しないだろうということで伊南DMOという組織を立ち上げようとか、それで上伊那広域でDMO、それで南信州とのそういった連携をして、いろんな中川村にも寄っていただくっていうようなことを模索してきたと思います。

伊南DMOについてはいろいろ不祥事があってなくなってしまったんですが、DMOっていうのは、どっちかっていうと国のそういった施策に乗って、補助金をいただきながら広域で組織を立ち上げて、その中でいろんな学習をしながら広域で栄えていこうと、そういうような組織だったと思います。

現在、伊南DMOはなくなりましたので、上伊那DMOがどういうふうに動きをしているか、それから南信州については、私の記憶ですと、以前農は農家泊というもの

をつくりましょうということ——コロナ前だと思うんですが、中川村も子どもさんとか、中学生だったかな、大勢の方を受け入れて、それで中川村でもたくさんの農家民泊をつくりましょうってというような動きもございました。それがコロナ以降はどういうふうになっているか、そんなこともちょっと気になりますので、ぜひちょっとそこら辺について聞きたいと思います。

半括弧1番でございますが、そういった過去のDMOの活動実態、それから南信州観光との連携についての効果、あるいはまた今後もこれを続けていくとすればどんな課題が考えられるかっていうことをまずお聞きしたいと思います。

○産業振興課長 ただいまの御質問につきましてですが、まず長野伊那谷観光局、こちらについてでありますけれども、令和2年に登録DMOとなりました。それから4年が経過しております。

活動の実態としましては、令和5年度の活動報告からのものになりますけれども、まず地域住民を巻き込むといったところから、巻き込みながら地域課題の抽出等を行っております。その結果を具体的な活動計画へ落とし込むといった作業も行っております。

特に注力している活動としましては、インバウンドの誘客推進、まず台湾市場に向けたコンテンツの可視化やプロモーション活動の実施——PRの関係になりますけれども、そういったもの、それから欧米豪市場に向け伊那谷への明確な流入経路、こういったものをはっきりさせる、明確にした資料の作成等を実施しております。

また、広域観光としてリニア中央新幹線の開通、三遠南信自動車道の整備、こちらを見据えた伊那谷広域観光プランの策定に向け、南信州、木曽広域等、関係団体との連携を図り、取組の強化をさらに図っております。

ほか、サイクルツーリズムの推進ですとか、観光のマーケティング調査など、令和5年度に計画された事業を実施、中川村としても会員として事業の協議、実施に加わっております。

一方、南信州観光公社、併せて南信州リゾート株式会社との連携についてですが、修学旅行プランの一部、田舎暮らしの体験、こちらは先ほど議員の質問にもありましたけれども、農家民宿の関係になりますけれども、登録されております農家民宿、こちらで行いまして、中川村内は数値的にも明確な実績が上げられてきております。

課題としましては、上伊那と南信州の間に位置する中川村が目指す広域連携の在り方、県外からのインフラが整備される中、中長期的な観光客動態の分析、観光に携わる事業者等の後継者不足等、多くの課題が取り上げられます。

広域観光の充実と並行して村に潜在する観光資源をさらに掘り起こすといったことも重要な課題と感じております。

○9 番 （大原 孝芳） 今、課長のほうから答弁いただきました。

私が今お聞きして、想像した以上に活動しているというふうに思います。特に、DMOですかね、上伊那広域っていうか、そういう、ちょっと名前は違うんでしょうけど、そういう形でやられているっていうことです。

私たちも議会でお世話になったときに、なかなかその情報が、質問すれば入ってくるんですけど、なかなかそういった情報があまり私にはちょっと入ってこなくて、何をやっているんだろうなっていう思いではいました。

それから、今聞いていて、課題にもなるんでしょうけど、木曽とのとか、インバウンドの問題とか、そういったことを模索していくってということなんでしょうけど、実態は全然そうっていないんですよ。つまり、木曽には外国の方がいっぱい来ているらっしゃるんだけど、それが全然流れてきていないとか、それから、なかなか、何ていうんですかね、実態が、学習はいろんなことをやっているんでしょうけど、その効果が見えてこないっていうか、というふうに私は思うんです。

例えば5月の連休とか、皆さんもいろんなところへ出かけられたでしょうけど、報道なんかでは、オーバーツーリズムの話で、もう日本中が困っているわけなんですけど、伊那谷は本当に割とスムーズに、来ているんでしょうけど割と静かに来ていたような気もしております。

それで、また次の質問にもなるんですが、当然、リニアの開通とか三遠南信自動車道っていうような言葉は、もうずっと前から見据えた形で観光っていうのを捉えているもんですから、今回の中川村のこういった後期計画でも、リニアのことはもう書けないですよ、もう10年先って分かっちゃっているんですからね。

それから、やっぱり大きく転換しなきゃいけない時期だと思うんですよ。もうリニアは、はっきり、もう、早くて10年ですから、それ以上延びる可能性もありますので、これは、もうリニアで観光集客しようとかっていう話は、ちょっと、何ていうんですか、議題には乗らないような気もしております。

ですので、ちょっと次の質問をさせていただきながら、また随時お話をしたいと思いますが、まずリニアの影響っていうのを当初はどのように捉えていたんでしょうかね。

質問ではリニア開通に伴う影響はないかっていうことで、当然あるんでしょうけど、例えばリニアが開くと――三遠南信自動車道って、ちょっと私もいつ開通するか承知していないんですが、どういうふうに、例えばリニアが開通すると人が来て、中川村あたり、伊那谷へどんな人が入ってくるっていうような、そこら辺がもし分かりましたら、どういうような構想だったか、ちょっといいですかね、答えられれば。

○村 長 直接の御質問にはないかと思いますが、関連していると思われましますのでお答えをいたします。

リニア中央新幹線が開業して長野県駅が開業する、何だ、東京のあれは、名前がすぐに出てこない、品川―名古屋間が2027年に開業した暁には、あれは物の運搬よりも人の移動が非常に早くなるということですから、ビジネスですとか、今おっしゃったように観光、こういったところでのつながりは十分に今までにない交流ができるだろうという予測は立てておりました。

といいますのは、インバウンドの話が出ましたが、実は、東海道新幹線ばかりじゃなくて、日本の新幹線については、外国人がこれに乗ることに一つのステータスで

はありませんけれども、一つの経験値として非常に新幹線を見ているということがありますから、これの倍近いというか、時速500kmですから、そういった意味では非常に違う意味での需要があるだろうと、それにこの地域のスポットというか、いろんなところと結びつくと非常に面白いなという考え方が一つはありました。

それ以外には、二拠点居住にやはりこの地域が選ばれる可能性があるということを考えておる、これは二拠点居住ですから当然日本人でございますけれども、そういう、この地域、南信州が地域としてメリットが出るだろうということを考えておったことは事実でございます。

○9 番 （大原 孝芳） すみません。ちょっと想定していないことをお聞きしました。リニアが今度開通延期になるということで、2034年以降とかですかね、ですので10年、それから、何ていうんですかね、それもまだ分かんないっていうことでありますので、私は、あまりそこら辺を期待してやるんじゃないくて――三遠南信自動車道が開通っていうのは、すみません、これも想定として分かっていますかね、村長のほうで、すみません、お分かりならちょっとお聞かせください、大体。

○議 長 どうしますか、答えますか。（大原議員「ごめんなさい」と呼ぶ）

○村 長 これは分かっています。

○9 番 （大原 孝芳） ですので、私が言いたいのは、そういった中で、もう私たちもずっと、リニアと三遠南信自動車道については、これが開通すれば、これからすごい夢ではないでしょうけど、いろんな交流が始まるっていうことで、ずっとここ数年間は来たわけです。

それから、先日の中部伊那の議会の中でも三河、遠州との交流をどういうふうにしようかっていう話も出ていまして、ぜひ、そういったことで、距離的にはそんなには変わっていないんですけど、海と行き来できれば本当にこれからは楽しいよねっていうような話もしてきた中で、しかしながら、あまり今の観光っていうものを、そこだけに重点を置いていたがゆえに、ちょっと立ち止まっちゃっているっていうか、だから、もう少し観光っていうものの見方を変えていかないといけないんじゃないかっていうことも、ちょっと私はこの質問を考えたときに思いました。

したがって、ちょっと後のほうでも言いますね。もう少し現実を、今どうなっているかっていうところを見て、中川村にいいところがあればどんどん今のうちからしっかり掘り起こしておくとか、そういうところの結論に至るんですが、じゃあ次に進めます。

半括弧3なんですけど、外国人旅行者を増やすための取組が必要っていうことで、これも、望岳荘の去年の株主総会のときにも、ぜひインバウンドでほしいよねっていう話なんですけど、なかなか中川村には来ていただけないような状況だと思います。

しかしながら、長野県には、例えば白馬とか、先ほど申しました木曽とか、そういうところには本当に人が来ているそうです。

私もこの前、県議会の会派の皆さんと話す機会があって、ちょっと聞いたんですが、それは長野市議の長野に在住の方ですが、長野市でさえ、新幹線で外国人の方が見え



ますでしょ、長野駅へ降りた途端に観光バスに乗ってどこへ行くかっていうと、白馬へ行っちゃうそうなんです。善光寺じゃないんです、白馬へ行っちゃうそうなんです。もうそのくらい、ある程度行くところが、もう完全に長野県の中でも決まっています、当然、伊那谷にはなかなか来ていただけない。今、一番は白馬だそうですね、が一番多いってその議員は言っていました。

そういうことを踏まえて、私は——外国人の旅行者たちがなぜ、どういう形で長野県なり全国のところへたどり着くかっていうと、これもまた私の浅い情報でちょっと述べさせていただきますが、みんなSNSで見て、それが拡散されて、それでどこに何があるかっていうことをみんな共有しているらしいんですよ。

ですので、皆さんもテレビの情報なんかで見たと思うんですけど、例えば富士吉田市みたいなところで富士山とコンビニがセットになってインスタ映えの写真を撮るとか、そういうのが迷惑行為になっていたりすると、つまり、その情報が発信できているから来るらしいんですよ、それで、そこへ集中してしまうと。

ですので、何ていうか、観光資源がないからとかじゃなくて、やっぱり情報の持つて生き方っていうのが、例えば、人をもし呼ぶとすればそういうのが大事じゃないかと思います。

それで、私も浅い知識で、デジタルマーケティングっていったって——私はできないんですが、こういった、どういうふうにそういった方々に発信していくとか、そういうこともある程度、観光に携わっているプロの方たちのマーケティングでいろんなことを調べるんでしょうけど、例えば村の中でそういったことを、例えば望岳荘ですよ、望岳荘でインバウンドのお客さんほしいよねっていったときに、どういうふうにしてその情報を発信するかっていうと、例えばマーケティングですよ、それで当然SNSですよ。

そうすると、その中に、例えば言語として、日本語だけでは多分駄目なんですよ。つまり、英語圏の人たちに読んでいただくには英語、まあ、翻訳ソフトがあるらしいんですが。

だから、そういうことが例えば可能かどうかっていうことも、例えばDMOなんかでの大きな組織の中にそういった方が中にいらっちゃって、そういう方にお願いしたりして、それで、中川村はそこに参画しているもんですから、そういう人に依頼してやっていくっていう方法はあるんでしょうけど、例えば村の職員の皆さんにそんなことをやれというわけじゃないんですが、そういうようなことをしていかなないとなかなか到達しないんじゃないかなと私は考えるんです。

そこら辺に対して、どうなんだろうかね、デジタルマーケティングっていう言葉を私もよく理解していないんですが、今はそういうことだと思うんですが、どうでしょうかね。

○産業振興課長 ただいま御質問にありましたデジタルマーケティングに関してでありますけれども、これに関しましては、インバウンドをはじめ、現在の観光情報、これの入手の代表的なコンテンツになっているというふうに認識しております。

一方、その種類についてはたくさんございまして、SNSであるとかアプリ、SEO、あとは動画、こういったものにわたっております。

あとはそれにかかる労力ですとか時間、こういった人的な負荷については、専門的な知識とか技術、そういったものが当然必要であるという認識もしております。

まず、中川村で言いますと、農業者、こちらを取り上げますと、既にインターネットで、作物、こういったものの販売、体験案内、こういったものは農業者の方でも既に使っている方がおられます。

また、陣馬形山ですとかアウトドア関連の関係でありますけれども、こちらについても、インターネットを利用したいいわゆるマーケティング、こういったものも既に行われております。

現段階では、先ほどありましたが、外国語への変換ですとか、そういったもの、こちらについては、村として対応しているとか、そういったことは特にございませんが、インバウンドに今の話は特化しておりましたが、日本国内、もちろんインバウンドになればそれに対応する外国語等が必要になってくるとは思いますけれども、現在、観光協会ですとか、農家さん、既に取り組まれつつございますけれども、改めての推進っていうのは、特に現在のところ考えてはおりません。

デジタルマーケティングですが、観光のPRの一つのツールとして重要な位置を占めておりまし、それも事実でございますので、可能な限り、村としても、利用または環境整備、こういったものへ取り組む事業者さんへの支援体制っていうのは今後必要になってくるのではないかなと思います。

○9 番 （大原 孝芳） デジタルマーケティングって私もよく分かっていないんですが、実際にSNSでどんどんやっている方もいらっしゃる、例えばW a q u a さんなんかは多分そんなようなことでやっているんじゃないかなと思いますし、また農産物の販売促進についてもやっているってことで、そういうことの取扱いに慣れている方は、一番、何ていうんですか、得意な分野であればいいことだろうし、また言語については、今、課長のほうで、もしそういうのがあれば、ぜひ一緒になって考えていきたいというようなお話だと思います。

それで、ちょっと次なんですけど、半括弧4の、私もここに書いたんですが、一棟貸しの宿泊所っていうのが三共でございます。n a g a r e っていう会社さん、n a g a r e っていう会社、法人名かは、ちょっと……。n a g a r e っていうような名前で多分インターネットに載っていると思います。

その発祥は、飯島町の道の駅の東側のほうの田んぼのど真ん中に民家がありまして、そこへ、3年ぐらい前から、メガバンクにいらっしゃった御夫婦が退職されて——リタイアされて、リタイアじゃないわ、途中で辞められて、まだ若い方ですね、その方がリフォームして、そこを一棟貸しですから素泊まり、素泊まりで、料理は原則的に自分で作るらしいんですけど、料理を用意しろって言えば用意されるそうです。用意してほしいって言えば出すそうなんです。

それで、1人がいいお値段なんですよ、例えば1人2万円3万円が当たり前で、

そういうような仕事をされていまして、その方が、たまたま三共の——私は近くなんですが、地に1棟の空き家ができて、それはまだ築数十年しかたっていなかったもんですから、そこを買っていただいて、不動産屋さんを通し、それで、それを買われて、改装してそこを始めました。

以前、新聞には1回載ったことがあるんですが、すごい盛況で、最初に始めた飯島よりも中川のほうがお客さんは多いそうです。私もいつも通るもんですから見てみると、平日も来ている方がいらっしゃいますし、それから、結構、女性のグループとか、それから——当然、泊まっているとあそこら辺を散歩するんですよ。ですので、知らない方が私の家の辺を歩いたりして、それから、ここにも書きましたが、外国の方も見えていまして、外国の方が私の家の周りを散歩しているもんですから、非常に目立ちますよね。そういうような状況があります。

それから、古民家レストランっていうのは、ちょっと私は飯沼のことを思ったんですが、立派な古民家さんで、あそこで沖縄料理をやられている方も、非常に盛っているってお聞きしますし、また、特に村外の方からあそこはすごいいいよねっていうような話を聞いています。

そういうことで、みんなそれぞれ中川村に来ていただいて頑張っていたいただいて、いろんな集客をしていただいていると思います。

それで、当然、前からいらっしゃる方もそれぞれのお立場でいろんな活動をされて、何ていうんですか、だから、いろんな多様なものがあるということが中川村ってすごいよねって、私はそういう評価を受けていると思います。

ですから、中川村に行くといろんな場所があったりして、それを観光って呼べばいいかなと思うんですが、そういう方がいらっしゃいます。

したがって、私は、ぜひ、またそういった方々と一回どこかで交流っていうか、交ざり合っていたいただいて、どういうふうにしてそういうことができるのかって、いろんなものを学ばばいいと思うんですよ。

それで、私の言ったn a g a r eっていう会社さんは初めてやってそういう状況なんですよ。それで、経歴を聞きましたら、その御夫婦は海外を結構長い期間ずっと動いていまして、それでたどり着いたところがそういうビジネスだったというふうに聞いております。

私は、依然、総務委員会で小浜市っていうところへ視察に行きまして、そこでも古い建物、古民家を改修して、そこを一棟貸しみたいにして、そこで驚いたのは、建物は民家で、もうすごい古いんですよ。しかしながら、水回りとかベッドルームとかは本当に豪華にするんですよ。つまり、そういうきちんとしたものをやれば、外国の人たちって本当に喜ぶというか、だから、そういうことを分かっている方がやるから来てくれるんですよ。

ですので、私は、来て一生懸命やられているんだけど、ちゃんと成功している方もいらっしゃるので、ぜひ、いつかまたどこかで、観光協会でもいいですし、そういった方から学ぶことも大事だと思うんですけど、どうでしょうか、そんなような機会を、

もし、課長、設けられたいと思うんだけど、どうでしょう。

○産業振興課長 ただいま議員のほうからありましたとおり、新たな事業展開が現在は目についてくるといこと、村内の集客層に変化があるということは近年実感しているところです。

古民家をリノベーションし新たな経営展開を行うなど、人を呼び、リピーターをしつかりつかむといったアイデア、手法や経営方法、また取組について知る機会というのは非常に重要と考えております。

村としましては、研修会などを開く機会を視野に入れて、その必要性や重要性を商工会はじめ観光協会などに投げかけていくということを検討したいというふうに考えております。

○9 番 （大原 孝芳） ぜひ、またそういう機会を設けていただきたいと思います。

最後の（5）なんですけど、私も通告書には準備としたんですが、何をもって準備とするかっていうことなんですけど、先ほど申しましたように、あまり今の時点で、もうリニアとか、そういったところで観光客が来るとかっていうようなものを考えるんじゃないで、今何をしなきゃいけないかっていうことが私は大事だと思うんですよ。

それで、これから10年先なんて、どうなるかって皆さん予想できないでしょ。であれば、今できることをまずやんなきゃいけないと思うんですよ。

ですので、村は決して歴史的な施設もそんなにはありませんし、そりゃ集客はできないかもしれない。しかしながら、おいしいものを食べたり面白い人がいたり、いろんな出会いがあったり、そういうところも切り口になると思うんですよ。

ですので、観光っていう捉え方は、人に——以前も言いましたが、関係人口でもいいでしょうし、移住してくれたらなおさらいいですよ。そういうことが中川村はできるっていうようなことを、それで、そうするためには今何ができるかっていうところだと思うんですよ。

ぜひ、そういうことも視野に入れて、それを観光って呼ぶんでしょうか、そういうことで、ぜひ一つの切り口にそこら辺をしていただいて、後期の基本計画にも盛り込んでいただきながら、なおかつ具体的に5年間の中でやっていただきたいと、1つでも成果が出てくればいいかと思うんですよ、と思いますが、再度、すみません、課長のほうでお願いします。

○産業振興課長 ただいまの議員の質問については、将来へ向けてどういった準備が必要かというようなことになってくるかなと思いますが、まず、コロナウイルス感染症が拡大して現在に至るまでの間に旅行形態のほうは非常に変化しておりまして、観光事業への取り組み方、意識も併せて変化してきております。

リニア中央新幹線の開通後、飯田の駅が単なる通過駅とならないように、中川村としましては、ワーケーション等の滞在型観光、こういったものの可能性を探る、また観光客と観光事業者、これの交流ツールを充実させていくといったことで、持続型の誘客を目指すことが中川村とすると重要というふうに考えられます。

そのために、村の今ある資源——観光資源でありますけど、この価値を再認識する、地域全体として潤うことを目指した様々な連携の必要があると認識しております。



地域連携、そういった点では、議員も御承知のとおり、上伊那、南信州という枠にとられず、上伊那、下伊那郡の町村会、ここに位置する中川村ですが、中部伊那4市町村の議員研修ですとか、理事者懇談会、こちらにおいても4町村での観光分野等における連携が提起されております。

また、日本で最も美しい村連合においても、交流人口拡大に向けて美しい村を巡る企画やデジタルを活用した広域連携事業、こちらも検討されております。

今後はこうした自治体や組織との連携を図っていくこと、こちらが必要であるというふうに考えております。

○9 番 （大原 孝芳） では次の質問といたします。

外国語指導助手、これをA L Tと呼んでいますが、の働く環境はという題で質問したいと思います。

文章（1）のほうを読ませていただきます。

村では、A L Tの採用に関しては派遣会社に委ねている。以前は村独自の直接採用であったのを委託に変更したのは、人材の確保、中途退職への対応、住居の確保等に対して担当職員の負担が大きいことが理由だったと私は思っております。

当時は直接採用のほうが派遣会社委託よりも事業費が安かったと思います。しかし、議会でも——今いろんな質問も出ましたが、教育委員会の考え方はそうであるなどというようなことも理解できて今日に至っているわけでございます。

しかしながら、お手元にもちょっと新聞記事をお配りしてございますが、今般A L Tの生活困窮の報道がございました。大きな字で「A L T 生活困窮」というような見出しもちょっとショッキングな見出しなんです。

そして、私が見たときに、ああ、これは私の村においては、ああ、こういうことがあったなということが、ちょっといきさつが、うちの事情に相当、何ていうんですかね、合致している——合致というよりも、関係あるなということで、ちょっと今回——村の責任とか、そういうものではないんでしょうが、中川にも2人のA L Tさんがいらっしゃるもんですから、ぜひちょっと皆さんにも知ってほしいという思いで一般質問をさせていただいております。

私は村の職員さんの負担も当然当時は感じましたし、それから、直接雇用ですからA L Tの方も地域に、当時は——大分前なんです、地域に結構根づいていただいて、例えば住宅も近くでいらっしゃいますから、何か、地域のお祭りにちょっと来て、一緒になってお酒を飲んで、陽気に私の隣でお酒を飲んで片言の日本語でしゃべったりして、非常に直接雇用のよさがあったと思うんです。A L Tの方が一緒に地域の住民と接したりする、そういう時代もございました。

しかしながら、前段で言いましたように、いろんな諸事情で派遣のほうがいいっていうことになってきて、それでこの報道なんです、もしここに書かれているように非常に薄給であるとすれば、これは、本来の私たちの、村がA L Tを採用するに当たっても本意ではないような気がするんです。

したがって、この新聞記事によりますと、ここに書いてありますが、公立学校で働

く600人のA L Tから回答を得た結果、平均年収は派遣が247万円、直接採用の場合は348万円って100万円の差があります。それで、国の関わるJ E Tプログラムっていうのをすると375万円っていうことであるそうです。

それから、新聞記事にも書いてありますかね、民間会社の派遣が全体から見ると約34%を占めていると、派遣会社を利用している学校が、それから、国が関わるJ E Tプログラムを採用している方が28%、それから自治体独自で直接任用が20%ということで、我が村と一緒に、本村と一緒に、だんだん直接雇用っていうのが減っていく状況の中で今日のこういった記事だと思います。

ぜひ、私は、村がすぐにどうこうできる問題じゃないんでしょうが、もし、こういうような状況で——中川村には今お二人の方が来ていただいている、平成5年度の決算書を見ますと、小中学校の外国語指導派遣助手603万9,000円が1項目、それから、小学校と保育園を見る業務として235万2,900円っていうのが決算書の資料なんです。それで、合計八百三十九万何がしが村の一般財源としてA L Tに支払われているっていうのが、これから審議する決算書の資料でございます。

単純計算すると、800万円ですから1人——ちょっと業務内容は私も分かりませんが、単純に計算すると400万円です。400万円を1人に払っているとしますよね、派遣社員に。それで、もし新聞記事のとおりであれば平均年収は247万円ってことです。その差額は派遣会社が利益を生んでいるというような、単純な私の目から見れば、そんなような構図でございます。

ですので、ちょっと教育委員会のほうからお話を聞きながら、すぐどうこうできる話じゃないんでしょうが——これは大きな問題っていうよりも、そういうような状態の人が同じ教育現場にいらっしゃるっていうことが問題だと私は思うんです。

かといって、じゃあ村でどうするんだっていう話にはならないと思うんですが、例えば、みんな子どもさんたちに一生懸命教えようっていう環境の中に、もし、そういう方が交ざっていれば、当然士気も落ちるでしょ、気持ちが萎えちゃうんじゃないでしょうか。かといって、特別大きなお金を彼らは望んでいるわけじゃないんでしょう。

だから、こういう問題っていうのがほかの自治体で上がってくるかどうかはともかく、私はいい環境ではないなと思います。ですので、また教育委員会のお話を聞きながら、この問題は国に言っていかなきゃいけない問題であるのかもしれないし、どういふ解決方法があるかは分かんないんですが、まず教育長の話聞いてから、ちょっとまたお話を続けたいと思います。よろしくお願いします。

○教 育 長 A L Tについてのお尋ねでございます。

A L Tの雇用形態につきましては、今、議員からもお話ありましたが、令和5年度の文部科学省調査によると、資料のとおりではありますが、J E Tプログラムが28%、直接雇用が20%、労働者派遣契約が34.1%、その他が17.9%ということになっています。

これまでの経過を踏まえてみますと、この数字については、J E Tプロジェクト、

それと派遣契約の割合が増加しているという状況であります。特に、やはり派遣契約の割合がこのところ高くなってきているという傾向にあるというふうに承知をしています。

本村では、今、議員からお話がありましたけれども、かつての状況からしますと、様々な事情において、この調査でいう労働者派遣契約という形態で運用をしてきている、そういう状況でございます。

雇用条件等々については私の立場でお答えするものではありませんので、受け入れる立場でお答えをさせていただきますと、ＡＬＴ本人とはこれまでも面談の機会をもちまして現状について思いや意向をお聞きしたりし、学校のほうからも当然評価をいただいて、そうしたものを確認しながら進めてきております。

例えば今の常勤のＡＬＴですけれども、派遣期間の上限が３年ということに契約上はなっておるわけですがけれども、本人や学校の評価、双方の意向も聞きまして、継続したいという意向もあり、派遣会社のほうとも検討して、現在は契約を延長して取り組んでいただいていると、そういう状況もございます。

また、生活面では、教員住宅に住んでいただくと、あるいは、本人もバレーボールの経験がありまして、今、部活動指導員っていう、そういったものを教員以外に登録いただいて指導に当たっていただいていますけれども、これもできるような状況をつくりまして、登録していただいて部活動の指導にも携わっていただいております。

ちなみに、先ほど直接雇用の時代のお話もありましたけれども、バレー祭にも地区のメンバーとして参加してくれていると、そういった状況もございます。

こうした形で、受け入れる立場としては、御本人の状況等も踏まえて、村でできる配慮をしながら進めてきておりまして、教育委員会としては、ＡＬＴ本人のサポートはこれからもしていきたいと、また村で働く意欲という点でも、そうしたものを踏まえて、できることはまた対応していきたいというふうに思っております。

○ 9 番 （大原 孝芳） 今、教育長のほうから、今のＡＬＴさんは非常になじんでいて、それで次も働きたいと、だから給料のことはあまり多分言われていないんでしょうね。

それから、地域とも結構コミュニケーションが取れているっていうお話で、それで、村として何ができるかっていうようなお話も今あったんですが、評論家の先生たちも言うんですが、つまりこれは、派遣会社がもう誰も責任を取らないっていうことは、よく、ちょっと実態は変わりましたが、農業実習生のことと、つまり、こういうのって外国人の労働問題と重なってくるんですよね、それが教育現場にもあるっていうような捉え方もできてしまうんです。

したがって、私も強行的に——じゃあ、もし村が直接雇用すれば、もし平均で 300 万円って言ったら、直接雇用すれば、元へ戻せば 100 万円違うわけですよね。そうすればＡＬＴの先生にとってはちょっといいかなっていうような感じもするけど、それはちょっと無理でしょうね、そんなことはなかなかね、いろんな諸事情があってやめた経緯です。

ぜひ教育長も、県のいろんな部署なんかでいろいろな会合があると思いますので、

ぜひちょっと——それは中川村の問題ばかりじゃなくて、これはどこも同じだと思うんですよね。ですので、こちら辺は大体一律で同じようなＡＬＴが採用されているんですかね、ほかの近隣の市町村も。

ですので、これは、やっぱり教育現場にあってそういう労働問題が発生しているということ自体が、これはいびつな状態だと思うんです。

ぜひ、また教委教育長のお立場で、いろんな会合の中でこういったことも指摘されているということをちょっと話題として上げていただきたいと思うんですが、どうでしょうかね、県のほうへあたり。

○教 育 長 ＡＬＴの雇用の条件等々については、議員からお示しいただいた資料の中にも記載がございますけれども、まずは、やはり国の制度の問題っていうところはあるのかなというふうに思っております。

また、上伊那の 8 市町村のほうでは教育長の会議でもＡＬＴの任用について情報共有をしながら進めてきておりますので、そういったところでも話題にするとともに、その状況を踏まえて、県のほう、あるいは県を通して国のほうに要望するということは、また進めてまいりたいというふうに思っております。

○ 9 番 （大原 孝芳） 以上で質問を終わります。